



2019年4月15日

各 位

会社名 株式会社スペースバリューホールディングス
代表者名 代表取締役社長CEO 森岡 直樹
(東証1部・コード 1448)
問合せ先 執行役員管理本部IR広報部長 島田 英樹
電話番号 03-5439-6070

(訂正)「平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

平成27年5月12日公表の日成ビルド工業株式会社(注)の「平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の記載内容に一部訂正すべき事項がありましたので、お詫び申し上げますとともに、下記のとおり訂正いたします。

記

1. 訂正の内容と理由

訂正の内容と理由につきましては、別途、本日(2019年4月15日)付「過年度の有価証券報告書等の訂正報告書の提出及び過年度決算短信等の訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所は_____線を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから訂正事項については、訂正後のみ全文を記載しております。

(注) 当社は、株式移転により、2018年10月1日をもって日成ビルド工業株式会社を完全子会社化しております。

以 上

(訂正後)



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 日成ビルド工業株式会社
 コード番号 1916 URL <http://www.nisseibuild.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森岡 篤弘
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員管理本部長 (氏名) 酒井 隆男 TEL 076-268-1111
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日 配当支払開始予定日 平成27年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	44,085	5.4	3,355	41.6	3,423	35.0	2,460	38.2
26年3月期	41,832	64.1	2,369	27.5	2,535	27.4	1,780	2.3

(注) 包括利益 27年3月期 3,226百万円 (86.6%) 26年3月期 1,729百万円 (△14.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	38.04	37.84	15.7	8.3	7.6
26年3月期	26.91	26.81	12.9	6.9	5.7

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 -百万円 26年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	44,245	17,061	38.4	262.11
26年3月期	38,417	14,448	37.5	217.77

(参考) 自己資本 27年3月期 16,993百万円 26年3月期 14,410百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	1,728	△2,004	55	4,492
26年3月期	△1,633	△2,248	1,744	4,679

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	-	0.00	-	7.00	7.00	463	26.0	3.4
27年3月期	-	0.00	-	11.00	11.00	713	28.9	4.6
28年3月期(予想)	-	0.00	-	14.00	14.00		34.9	

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,500	12.5	1,300	14.4	1,300	10.8	850	13.0	13.11
通期	55,000	24.8	4,000	19.2	4,000	16.8	2,600	5.7	40.10

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

詳細につきましては、添付資料P. 15「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

27年3月期	71,113,168株	26年3月期	71,113,168株
27年3月期	6,279,292株	26年3月期	4,941,482株
27年3月期	64,684,821株	26年3月期	66,173,470株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	30,149	16.5	2,806	34.8	2,906	29.3	2,064	33.1
26年3月期	25,881	7.6	2,082	2.6	2,249	4.3	1,550	△10.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	31.91	31.74
26年3月期	23.43	23.34

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	39,222	16,482	41.9	253.18
26年3月期	32,920	14,336	43.4	216.08

(参考) 自己資本 27年3月期 16,414百万円 26年3月期 14,298百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	14,500	9.4	1,100	30.8	1,100	24.9	700	15.1	10.80
通期	38,000	26.0	3,400	21.2	3,400	17.0	2,200	6.6	33.93

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	20
6. その他	21
(1) 役員の異動	21
(2) 生産、受注及び販売の状況	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、消費増税の反動等の影響があったものの、企業収益の改善など緩やかながらも回復基調で推移いたしました。一方、建設業界におきましては、公共工事・民間工事はともに底堅く推移したものの、建設資材価格や労務費の上昇懸念など引き続き予断を許さない経営環境が続きました。

このような状況のなか当社グループは、「土地開発」「建設」「運用」「ファシリティ・マネジメント」「メンテナンス」「リニューアル」の一連の事業基盤を確立し、グループ各社の情報共有化を図ることで各々の事業の収益化に繋げてまいりました。また、「運用」から「リニューアル」までの収益安定型であるストック型ビジネスの比重を高めるための取り組みに加えて、中国や東南アジア諸国の市場開拓など海外事業基盤の強化を推し進めてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高は44,085百万円（前年同期比105.4%、2,252百万円増）、営業利益は3,355百万円（前年同期比141.6%、986百万円増）、経常利益は3,423百万円（前年同期比135.0%、888百万円増）、当期純利益は2,460百万円（前年同期比138.2%、679百万円増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(システム建築事業)

システム建築事業につきましては、販売事業ではコンビニエンスストア等の流通店舗や復興関連施設等の増加により、売上高は15,481百万円（前年同期比122.7%、2,863百万円増）となりました。また、レンタル事業では学校施設の耐震化等に伴う仮設校舎の増加等により、売上高は7,466百万円（前年同期比118.4%、1,161百万円増）となりました。これらの結果、同事業全体の売上高は22,948百万円（前年同期比121.3%、4,024百万円増）となりました。

(総合建設事業)

総合建設事業につきましては、鉄道工事やマンション等のリニューアル工事は堅調に推移したものの、建築工事において利益を重視し選別受注を行ったこと等もあり、売上高は11,764百万円（前年同期比79.4%、3,046百万円減）となりました。

(立体駐車場事業)

立体駐車場事業につきましては、メンテナンス事業ではリニューアル工事が低調に推移したこともあり売上高は1,777百万円（前年同期比91.1%、173百万円減）に留まりましたが、販売事業ではマンション向けのタワー式駐車場の増加により売上高は5,355百万円（前年同期比104.1%、209百万円増）となりました。一方、駐車場運営・管理事業では、当連結会計年度において駐車場51件975車室、駐輪場10件1,982台純増し、3月末において駐車場303件2,718車室、駐輪場29件4,082台となり、売上高は1,353百万円（前年同期比135.2%、352百万円増）となりました。これらの結果、同事業全体の売上高は8,486百万円（前年同期比104.8%、388百万円増）となりました。

(開発事業)

開発事業につきましては、大手コンビニエンスストアを中心に収益不動産開発の推進により不動産賃貸収入を積み上げたほか、当該不動産の一部譲渡により売上高は886百万円となりました。

② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、政策効果等に支えられ緩やかな景気回復が続くと見込まれるなか、建設業界においても建設資材価格や労務単価の高止まり等の懸念はあるものの、企業の設備投資意欲の改善等により回復基調で推移するものと思われまます。

このような状況のなか当社グループといたしましては、更なる収益力の向上及び安定化を経営の重要課題として捉え、グループ総力を上げて取り組んでまいります。具体的には、7億円超規模の設備投資実行によるユニットハウス製品の生産能力増強を図り、積極的な営業活動を展開することで、ユニットハウス市場の開拓を推し進めてまいります。また、大手コンビニエンスストアを中心とした流通店舗の開発のみならず、宿泊施設など対象不動産の範囲を広げることで、高収益不動産の開発を促進してまいります。加えて、株式会社ジー・エフ・エムの建築物及び関連施設の総合管理・メンテナンス事業を承継することで、ファシリティ・マネジメント事業を強化し成長を加速させてまいります。

なお、次期の業績見通しにつきましては、売上高55,000百万円、営業利益4,000百万円、経常利益4,000百万円及び親会社株主に帰属する当期純利益2,600百万円を見込んでおります。

また、次期より「ファシリティ・マネジメント事業」を報告セグメントとして新たに追加いたします。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における資産合計は、主に受取手形・完成工事未収入金、リース未収入金及び投資有価証券の増加により、前連結会計年度末と比べ、5,828百万円増加し、44,245百万円となりました。

負債合計は、主に長期借入金の増加により、前連結会計年度末と比べ、3,215百万円増加し、27,184百万円となりました。

純資産合計は、剰余金の配当や自己株式の取得による減少があったものの、利益剰余金の計上やその他有価証券評価差額金の増加により、前連結会計年度末と比べ、2,613百万円増加し、17,061百万円となりました。

これらの結果、自己資本比率は38.4%（前連結会計年度末は37.5%）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ187百万円減少し4,492百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,728百万円（前連結会計年度は1,633百万円の使用）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益の計上や仕入債務の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2,004百万円（前年同期比89.1%）となりました。これは、主に投資有価証券の取得、リース用建物部材の新規取得及び工場等の新設によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は55百万円（同3.2%）となりました。これは、主に短期借入金の返済があったものの、長期借入による収入があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第51期 平成23年3月期	第52期 平成24年3月期	第53期(連結) 平成25年3月期	第54期(連結) 平成26年3月期	第55期(連結) 平成27年3月期
自己資本比率(%)	41.4	38.9	36.9	37.5	38.4
時価ベースの自己資本比率(%)	53.9	43.3	36.8	42.4	43.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	5.6	0.4	—	—	4.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	7.6	107.9	—	—	24.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 第51期から第52期までは単体ベース、第53期から連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. 有利子負債は連結貸借対照表及び貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

4. 第53期及び第54期につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、財務状況や将来の事業展開等を総合的に勘案しつつ、安定した配当を継続して実施することを基本方針としております。また、内部留保資金につきましては、事業の拡大を図るための有効投資に備え、将来の利益還元に資するために活用してまいりたいと考えております。

当期の1株当たり配当金は、株主の皆様へより一層の利益還元を図る観点から、4円増配し、期末配当11円(中間配当なし)とさせていただきます予定であります。

また、次期の1株当たり配当金につきましては、配当性向35%を目標として期末配当14円(中間配当なし)を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社、連結子会社5社、非連結子会社5社及び持分法非適用関連会社2社(平成27年3月31日現在)により構成)は、システム建築事業、立体駐車場事業及び総合建設事業並びに開発事業を主たる業務としております。当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

システム建築事業：当社がシステム建築工事の請負及びレンタルを行っております。

立体駐車場事業：当社が機械式駐車場・自走式駐車場工事の請負、メンテナンス及びリニューアルを行っております。

また、(株)NBパーキングが駐車場運営・管理を行っております。

総合建設事業：(株)NB建設及び(株)小澤建設が建築工事・土木工事の請負及びリニューアルを行っております。

また、(株)NB建設は鉄道工事の請負及びメンテナンスも行っております。

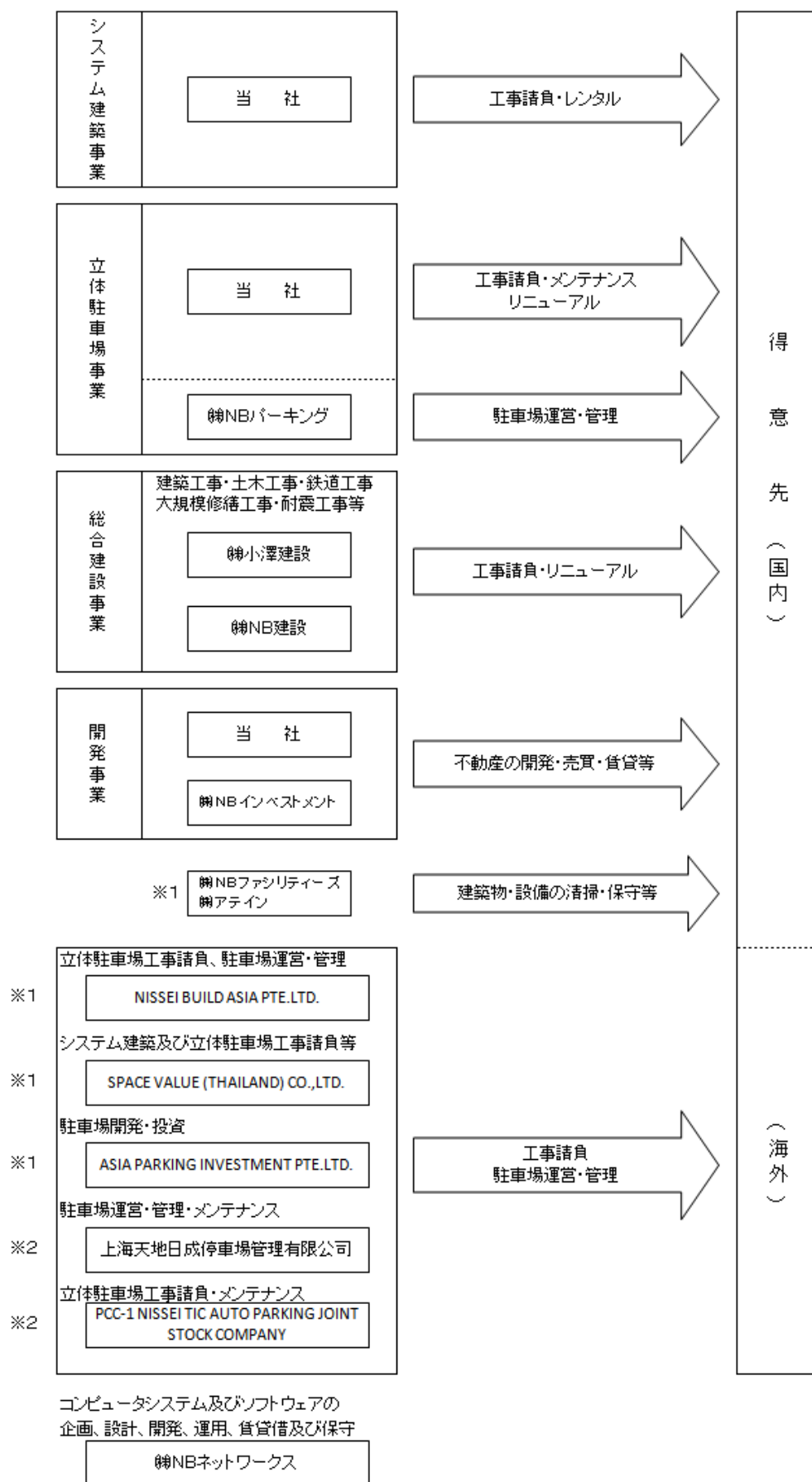
開発事業：当社及び(株)NBインベストメントが不動産の開発、売買及び賃貸等を行っております。

なお、(株)NBファシリティーズ及び(株)アティンが建築物及び設備の清掃、保守、管理及びコンサルティングを行っております。

海外においては、NISSEI BUILD ASIA PTE. LTD. (シンガポール)が立体駐車場工事の請負及び駐車場運営・管理、SPACE VALUE (THAILAND) CO., LTD. (タイ)がシステム建築及び立体駐車場工事の請負並びに駐車場運営・管理、ASIA PARKING INVESTMENT PTE. LTD. (シンガポール)が駐車場開発・投資を行っております。また、上海天地日成停車場管理有限公司(中国)が駐車場運営・管理及びメンテナンス、PCC-1 NISSEI TIC AUTO PARKING JOINT STOCK COMPANY (ベトナム)が立体駐車場工事の請負及びメンテナンスを行っております。

また、(株)NBネットワークスは、当社グループ内における経営管理並びにコンピュータシステム及びソフトウェアの企画、設計、開発、運用、賃貸借及び保守等を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



※1. 非連結子会社

※2. 持分法非適用関連会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、お客様や株主・投資家の皆様、お取引先、そして社員などあらゆるステークホルダーに対して、誠実で責任のある行動を心掛け、信頼される企業として成長していくことを会社の経営方針とし、次の経営理念を実践してまいります。

- 素直に思ったことを、率直に話し合い、正直に行動し信頼関係を築こう。
- 随所作主の精神で、社員一人ひとりが経営に参加する全員経営の意識を持とう。
- 社会貢献の出来るサービスを提供し、顧客満足度の向上を目指そう。
- 市場の変化に迅速かつ的確に対応し、常に企業価値を高める企業体質を目指そう。

(2) 目標とする経営指標

当社は、「SPACE is VALUE」をモットーに「価値ある空間」を社会に広く提供し続けて半世紀、次の50年を見据えた新たな成長ステージを迎えるにあたり、平成25年度を初年度とする3ヵ年の中期経営計画（平成25年度から平成27年度まで）を策定しております。

当社グループの成長戦略を描いた本計画の最終年度である当連結会計年度は、ROE15%、配当性向35%を経営指標として目標に掲げ、当社グループ総力をあげて邁進してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

1. 経営成績・財務状態に関する分析 (1)経営成績に関する分析 (2)次期の見通しをご参照ください。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	4,879,834	4,492,143
受取手形・完成工事未収入金	8,974,047	10,969,697
リース未収入金	<u>2,740,925</u>	<u>3,672,254</u>
販売用不動産	103,726	<u>167,053</u>
仕掛販売用不動産	4,993,340	5,368,717
未成工事支出金	<u>230,287</u>	226,767
リース支出金	<u>2,026,812</u>	<u>2,401,601</u>
商品及び製品	300,310	295,589
仕掛品	44,326	25,861
原材料及び貯蔵品	520,183	384,916
繰延税金資産	318,723	<u>263,188</u>
その他	485,979	727,117
貸倒引当金	<u>△90,951</u>	<u>△114,632</u>
流動資産合計	<u>25,527,546</u>	<u>28,880,276</u>
固定資産		
有形固定資産		
リース用建物（純額）	2,382,029	2,542,780
建物・構築物（純額）	1,990,786	2,062,675
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	346,463	367,642
土地	4,486,353	4,445,474
建設仮勘定	—	29,709
有形固定資産合計	<u>9,205,632</u>	<u>9,448,282</u>
無形固定資産		
のれん	35,909	23,939
その他	218,802	260,567
無形固定資産合計	<u>254,712</u>	<u>284,507</u>
投資その他の資産		
投資有価証券	2,323,490	4,291,570
長期貸付金	22,150	17,112
事業保険金	793,427	834,003
破産更生債権等	266,857	265,967
その他	294,818	494,335
貸倒引当金	<u>△271,569</u>	<u>△270,676</u>
投資その他の資産合計	<u>3,429,175</u>	<u>5,632,313</u>
固定資産合計	<u>12,889,520</u>	<u>15,365,103</u>
資産合計	<u>38,417,066</u>	<u>44,245,379</u>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	10,297,438	11,279,303
短期借入金	3,760,000	1,950,000
1年内返済予定の長期借入金	494,524	1,218,064
1年内償還予定の社債	140,000	100,000
リース債務	42,499	54,187
未払法人税等	316,150	1,323,980
未成工事受入金	559,900	694,156
リース前受収益	2,174,216	1,960,526
工事損失引当金	20,923	—
完成工事補償引当金	905,899	858,568
役員賞与引当金	34,350	38,100
賞与引当金	381,242	398,713
その他	853,738	1,345,048
流動負債合計	19,980,883	21,220,648
固定負債		
社債	850,000	750,000
長期借入金	1,448,211	3,608,704
リース債務	165,312	194,517
繰延税金負債	77,685	154,302
退職給付に係る負債	1,305,903	1,063,972
資産除去債務	57,019	55,563
その他	83,869	136,296
固定負債合計	3,988,000	5,963,356
負債合計	23,968,884	27,184,004
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,002,078	7,002,078
資本剰余金	1,913,512	1,973,370
利益剰余金	5,998,924	8,183,863
自己株式	△625,031	△1,051,995
株主資本合計	14,289,483	16,107,316
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	237,246	952,905
退職給付に係る調整累計額	△116,372	△66,672
その他の包括利益累計額合計	120,873	886,232
新株予約権	37,825	67,826
純資産合計	14,448,182	17,061,375
負債純資産合計	38,417,066	44,245,379

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
完成工事高	35,527,530	36,618,869
リース収益	<u>6,304,956</u>	<u>7,466,566</u>
売上高合計	<u>41,832,487</u>	<u>44,085,436</u>
売上原価		
完成工事原価	<u>30,609,155</u>	<u>31,201,357</u>
リース原価	<u>4,822,267</u>	<u>5,362,009</u>
売上原価合計	<u>35,431,423</u>	<u>36,563,366</u>
売上総利益		
完成工事総利益	<u>4,918,375</u>	<u>5,417,512</u>
リース総利益	<u>1,482,688</u>	<u>2,104,557</u>
売上総利益合計	<u>6,401,064</u>	<u>7,522,069</u>
販売費及び一般管理費	4,031,686	4,166,372
営業利益	<u>2,369,377</u>	<u>3,355,697</u>
営業外収益		
受取利息	3,972	2,461
受取配当金	23,457	42,033
賃貸不動産収入	140,631	46,356
受取保険金	47,903	17,271
仕入割引	44,304	46,568
その他	111,770	63,244
営業外収益合計	<u>372,040</u>	<u>217,935</u>
営業外費用		
支払利息	77,127	70,852
社債発行費	14,029	—
賃貸不動産原価	75,010	23,579
損害補償金	—	32,746
その他	39,965	22,770
営業外費用合計	<u>206,133</u>	<u>149,949</u>
経常利益	<u>2,535,284</u>	<u>3,423,682</u>
特別利益		
固定資産売却益	727	69,804
投資有価証券売却益	3,116	—
特別利益合計	<u>3,843</u>	<u>69,804</u>
特別損失		
固定資産売却損	61	25,086
固定資産除却損	14,139	2,080
減損損失	549,340	11,185
貸倒引当金繰入額	—	50,461
投資有価証券売却損	—	16,837
投資有価証券評価損	39,144	—
関係会社株式評価損	—	37,000
償却債権処分費用	127,800	—
その他	—	1,836
特別損失合計	<u>730,485</u>	<u>144,486</u>
税金等調整前当期純利益	<u>1,808,642</u>	<u>3,349,000</u>
法人税、住民税及び事業税	<u>195,921</u>	<u>1,133,679</u>
法人税等調整額	<u>△168,230</u>	<u>△245,356</u>
法人税等合計	<u>27,691</u>	<u>888,322</u>
少数株主損益調整前当期純利益	<u>1,780,951</u>	<u>2,460,677</u>
当期純利益	<u>1,780,951</u>	<u>2,460,677</u>

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	<u>1,780,951</u>	<u>2,460,677</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△51,783	715,659
退職給付に係る調整額	—	49,699
その他の包括利益合計	<u>△51,783</u>	<u>765,359</u>
包括利益	<u>1,729,168</u>	<u>3,226,036</u>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	<u>1,729,168</u>	<u>3,226,036</u>
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,002,078	1,913,870	<u>4,548,820</u>	△624,622	<u>12,840,145</u>
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,002,078	1,913,870	<u>4,548,820</u>	△624,622	<u>12,840,145</u>
当期変動額					
剰余金の配当			△330,847		△330,847
当期純利益			<u>1,780,951</u>		<u>1,780,951</u>
自己株式の取得				△1,671	△1,671
自己株式の処分		△357		1,263	906
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△357	<u>1,450,103</u>	△408	<u>1,449,338</u>
当期末残高	7,002,078	1,913,512	<u>5,998,924</u>	△625,031	<u>14,289,483</u>

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	289,029	—	289,029	16,065	<u>13,145,240</u>
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	289,029	—	289,029	16,065	<u>13,145,240</u>
当期変動額					
剰余金の配当					△330,847
当期純利益					<u>1,780,951</u>
自己株式の取得					△1,671
自己株式の処分					906
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△51,783	△116,372	△168,155	21,760	△146,395
当期変動額合計	△51,783	△116,372	△168,155	21,760	<u>1,302,942</u>
当期末残高	237,246	△116,372	120,873	37,825	<u>14,448,182</u>

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,002,078	1,913,512	<u>5,998,924</u>	△625,031	<u>14,289,483</u>
会計方針の変更による累積的影響額			187,463		187,463
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,002,078	1,913,512	<u>6,186,388</u>	△625,031	<u>14,476,947</u>
当期変動額					
剰余金の配当			△463,201		△463,201
当期純利益			<u>2,460,677</u>		<u>2,460,677</u>
自己株式の取得				△502,424	△502,424
自己株式の処分		59,858		75,459	135,318
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	59,858	<u>1,997,475</u>	△426,964	<u>1,630,368</u>
当期末残高	7,002,078	1,973,370	<u>8,183,863</u>	△1,051,995	<u>16,107,316</u>

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	237,246	△116,372	120,873	37,825	<u>14,448,182</u>
会計方針の変更による累積的影響額					187,463
会計方針の変更を反映した当期首残高	237,246	△116,372	120,873	37,825	<u>14,635,646</u>
当期変動額					
剰余金の配当					△463,201
当期純利益					<u>2,460,677</u>
自己株式の取得					△502,424
自己株式の処分					135,318
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	715,659	49,699	765,359	30,001	795,360
当期変動額合計	715,659	49,699	765,359	30,001	<u>2,425,729</u>
当期末残高	952,905	△66,672	886,232	<u>67,826</u>	<u>17,061,375</u>

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,808,642	3,349,000
減価償却費	504,474	593,798
減損損失	549,340	11,185
のれん償却額	18,810	11,969
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	14,569	△27,673
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,200,938	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,189,530	△36,229
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	11,450	3,750
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8,400	17,470
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	40,383	△47,331
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	532	△20,923
受取利息及び受取配当金	△27,430	△44,494
支払利息	77,127	70,852
社債発行費	14,029	—
為替差損益 (△は益)	—	△3,002
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3,116	16,837
投資有価証券評価損益 (△は益)	39,144	—
関係会社株式評価損	—	37,000
有形固定資産売却損益 (△は益)	△665	△44,717
固定資産除却損	14,139	2,080
売上債権の増減額 (△は増加)	1,300,802	△2,926,879
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	5,810	890
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,186,061	△651,520
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,062,768	981,865
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△161,373	134,255
リース前受収益の増減額 (△は減少)	202,273	△213,689
貸倒引当金繰入額	—	50,461
新株予約権の増減額 (△は減少)	21,760	30,001
その他	179,565	554,028
小計	△1,658,366	1,848,984
利息及び配当金の受取額	27,430	43,961
利息の支払額	△75,362	△71,120
法人税等の還付額	312,161	61,870
法人税等の支払額	△239,259	△155,077
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,633,397	1,728,616
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△100,000
定期預金の払戻による収入	20,000	200,000
有価証券の取得による支出	△803,246	△1,126,170
有価証券の売却による収入	3,376	44,017
有形固定資産の取得による支出	△1,539,317	△1,351,413
有形固定資産の売却による収入	143,950	466,781
無形固定資産の取得による支出	△1,721	△3,400
子会社株式の取得による支出	△172,264	△7,033
資産除去債務の履行による支出	△4,620	△674
貸付けによる支出	△24,543	△86,725
貸付金の回収による収入	136,702	32,828
子会社の清算による収入	—	68,163
その他	△6,725	△140,576
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,248,408	△2,004,201

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,320,000	△1,810,000
長期借入れによる収入	1,300,000	3,500,000
長期借入金の返済による支出	△2,398,319	△615,967
自己株式の取得による支出	△1,671	△502,424
自己株式の売却による収入	906	135,318
社債の発行による収入	985,970	—
社債の償還による支出	△90,000	△140,000
リース債務の返済による支出	△43,481	△49,607
配当金の支払額	△329,087	△461,509
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,744,317	55,809
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,137,488	△219,775
現金及び現金同等物の期首残高	6,678,734	4,679,834
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	138,589	32,084
現金及び現金同等物の期末残高	4,679,834	4,492,143

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はない。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が187,463千円減少し、利益剰余金が同額増加しております。

また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ14,269千円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。したがって、当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成された4つを報告セグメントとしている。

「システム建築事業」はシステム建築工事の請け負い及び建物のレンタルを行っている。

「総合建設事業」はシステム建築工事以外の一般土木建築工事を請け負っている。

「立体駐車場事業」は機械式及び自走式の立体駐車場の工事を請け負っているほか、点検・修理のサービス及び改修工事を行っている。

「開発事業」は不動産の開発、売買及び賃貸等を行っている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					調整(注)	連結財務諸表計上額
	システム建築	総合建設	立体駐車場	開発	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	18,923,645	14,811,139	8,097,702	—	41,832,487	—	41,832,487
セグメント間の内部売上高又は振替高	66,328	20,090	—	—	86,418	△86,418	—
計	18,989,973	14,831,229	8,097,702	—	41,918,905	△86,418	41,832,487
セグメント利益又は損失(△)	2,864,627	287,839	677,065	—	3,829,531	△1,460,154	2,369,377
セグメント資産	15,811,860	6,617,974	2,586,380	5,090,906	30,107,122	8,309,944	38,417,066
その他の項目							
減価償却費	364,974	9,576	60,149	—	434,699	69,775	504,474
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,571,557	1,278	43,279	—	1,616,114	130,119	1,746,233

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の「調整額」の区分は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

セグメント資産の「調整額」の区分は各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に親会社の余剰資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)である。

減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の「調整額」は、各報告セグメントに配分していない全社資産にかかるものである。

2. 当連結会計年度において、当社は、株式会社NBパーキングを連結の範囲に含めている。報告セグメントに関しては、株式会社NBパーキングの事業内容を勘案し、「立体駐車場事業」に含めている。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整（注）	連結財務諸表 計上額
	システム建築	総合建設	立体駐車場	開発	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	22,948,338	11,764,559	8,486,089	886,449	44,085,436	—	44,085,436
セグメント間の内部 売上高又は振替高	56,930	71,180	12,800	—	140,910	△140,910	—
計	23,005,268	11,835,739	8,498,889	886,449	44,226,346	△140,910	44,085,436
セグメント利益又は損 失（△）	3,813,321	433,065	711,837	57,593	5,015,816	△1,660,120	3,355,697
セグメント資産	17,717,596	6,053,806	4,417,562	5,653,515	33,842,480	10,402,899	44,245,379
その他の項目							
減価償却費	466,323	5,991	70,959	2,567	545,841	47,957	593,798
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	837,699	4,805	115,097	42,750	1,000,352	307,842	1,308,195

（注）セグメント利益又は損失（△）の「調整額」の区分は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

セグメント資産の「調整額」の区分は各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に親会社の余剰資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券）である。

減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の「調整額」は、各報告セグメントに配分していない全社資産にかかるものである。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はない。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はない。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はない。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はない。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はない。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はない。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	システム建築	総合建設	立体駐車場	開発	全社・消去	合計
減損損失	—	549,340	—	—	—	549,340

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	システム建築	総合建設	立体駐車場	開発	全社・消去	合計
減損損失	—	—	11,185	—	—	11,185

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

「立体駐車場事業」において、株式会社NBパーキングを子会社化したことによるのれんの増加額は、当連結会計年度において6,840千円であり、その全額を当連結会計年度において償却している。「総合建設事業」において、当連結会計年度におけるのれんの償却額は11,969千円であり、当連結会計年度末の未償却残高は35,909千円である。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

「総合建設事業」において、当連結会計年度におけるのれんの償却額は11,969千円であり、当連結会計年度末の未償却残高は23,939千円である。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はない。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はない。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	217.77円	262.11円
1株当たり当期純利益金額	26.91円	38.04円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	26.81円	37.84円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	1,780,951	2,460,677
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	1,780,951	2,460,677
期中平均株式数(千株)	66,173	64,684
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	253	350
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	第1回新株予約権(第三者割当)3,000,000個、第2回新株予約権(第三者割当)3,000,000個、第3回新株予約権(第三者割当)4,000,000個(それぞれ平成26年11月10日決議)

(重要な後発事象)

(重要な事業の譲受)

当社は、平成27年4月24日開催の取締役会において、株式会社ジー・エフ・エムの事業の一部を平成27年4月20日に新設した当社子会社株式会社ジー・エフ・エムに承継することにつき決議しております。

1. 事業譲受の目的

ファシリティ・マネジメント事業の強化を図り、収益安定型であるストック型ビジネスの比率の比重を高めることを目的としております。

2. 事業譲受の相手会社の名称

株式会社ジー・エフ・エム

3. 譲受ける事業の内容

建築物及び関連施設の総合管理・メンテナンス事業

4. 譲受ける資産・負債の額

① 資産

預金（現時点では確定しておりません。）

② 負債

ありません。

5. 譲受けの時期

平成27年6月1日

6. その他

(1) 役員の異動（平成27年6月25日付）

新任取締役候補

取締役 吉田 修平

（注）吉田 修平氏は、社外取締役の候補者であります。

退任予定取締役

取締役 縄巻 正夫（顧問 就任予定）

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当社の生産品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、複数のセグメントにまたがる製品が多く、セグメントごとに生産実績を示すことは困難なため、当連結会計年度の当社の工場生産実績を示すと、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比 (%)
工場生産実績 (百万円)	6,531	100.2

（注）1. 上記の金額は製造原価によっております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

② 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
システム建築事業	24,459	119.0	9,393	119.6
総合建設事業	13,189	95.6	9,118	116.1
立体駐車場事業	6,211	101.3	3,775	103.5
合 計	43,859	108.4	22,287	115.1

（注）1. 受注生産を行っていない立体駐車場事業におけるメンテナンス事業の定期点検及び駐車場運営・管理事業並びに不動産の売買、賃貸、仲介、管理及びコンサルティングを行う開発事業については、受注高に含めておりません。

2. 前年度以前に受注した工事において、契約の変更等により請負金額の増減がある場合は、当連結会計年度の受注高にその増減額を含めております。

3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比 (%)
システム建築事業 (百万円)	22,948	121.3
総合建設事業 (百万円)	11,764	79.4
立体駐車場事業 (百万円)	8,486	104.8
開発事業 (百万円)	886	—
合 計	44,085	105.4

（注）上記の金額には消費税等は含まれておりません。